

## 審査の結果の要旨

氏名 ヤマモト アン トモコ

日本では、グローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織を地域活性化のために利用している自治体が多い。ただし、非経済効果についての知見が不足しているため、自治体、映画祭組織ともに十分に地域開発効果を実現しているとは言えない。このような背景のもとで、本研究の目的は、以下の2点である。

(1) 地域開発モデル(local development model)を提案する。とりわけ、地域アイデンティティ開発(つまり、非経済的な要素)、グローバルなネットワークで繋がっている組織が地域開発に果たす役割、という2つの要素をモデルに反映させる。

(2) 事例研究を通して、以上のモデルをグローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織に適応する。映画祭組織と自治体が地域アイデンティティを通して地域開発に寄与できるように、具体的な方策を提案すること

以上の目的のもとで、まず、第2章、第3章において、既往研究レビューに基づき、ネットワーク社会論にもとづく「統合的地域開発」の枠組みを構築している。ネットワーク社会論においては、ICTの発達によってグローバルなネットワークが最も有力な社会組織の形式になり、社会的相互行為(social interaction)においては空間的近接が必要条件とはならない。一方、システム理論によると、地域のアイデンティティが「ローカル」(縦)と「グローバル」(横)なネットワークの相互作用によって成り立つ。各地域のシステムが「学習過程」(learning processes)を経ることによって「縦」と「横」のネットワークが相互に作用し、アイデンティティが再生される。また、学習過程は実施共同体(community of practice)において行われ、「参加」(participation)と「具象化」(reification)という要素で成り立っている。学習過程においては、かならず「参加」と「具象化」が一緒に行われ、メンバーと共同体にとって新しいアイデンティティが再生されていく。

本研究では、上記のネットワーク社会論とシステム理論、学習過程論の検討を通じ、独自に「統合した地域開発」モデルを構築し、映画祭組織のようなグローバルなネットワークで繋がっている組織が「統合した地域開発」に寄与する契機をもつとの仮説を提示した。

第4章では、日本で実施されている39の映画祭組織を組織の規模と地域の規模に基づいて映画祭組織を分類したうえで、第3章で提示した仮説を検証するための、以下の4つの研究設問を示した。

- (1) グローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織は組織目標においてどの程度「統合した開発」を優先するのか？
- (2) 自治体支援と「統合した開発」の優先度がどのように関係しているのか？
- (3) どのような学習過程が「統合した開発」に繋がるのか？

(4) 映画祭組織が地域アイデンティティ開発に影響を与える証拠があるのか？

上記の研究設問に対応した主要な結論は以下のとおりである（第5章、6章）。

(1) 映画祭の組織目標をテキスト分析(text analysis)という方法を用いて分析し、5つのパターンを得た：(ア) 地域アイデンティティに寄与する、(イ) 地域の全体的な文化開発に寄与する、(ウ) 地域の映像文化開発に寄与する、(エ) 地域外の映像文化に寄与する、(オ) 地域に映像文化を紹介する。

(2) 自治体への詳細ヒアリング調査、関係者インタビュー、観客インタビュー調査もとづく地域開発への寄与分析の結果、(ア) 地域アイデンティティ開発に対する寄与の強い「統合した地域開発」モデルと (イ) 寄与の弱い「分裂した地域開発」モデルに大きく分かれることが判明した。

(3) 「学習過程」のモデルを10つの映画祭組織に適用して、「統合した地域アイデンティティ開発」に寄与するプロセスを特定した。

以上の結論に基づき、7章では以下の政策的示唆を指摘している。

(1) 映画祭組織に対して現実的で明確な目的を設定する、(2) 予算額を政策目的に釣り合う、(3) 地域アイデンティティの動的な様子に焦点を当てる、(4) 映画祭のテーマを地域アイデンティティに関連させる、(5) 他の組織と目的を共有して共に活動を行う、(6) 映像文化に関する正当性を高める場合、地域内の資源を活かすことが重要である。

本研究は、上記のように、独自に構築した「統合された地域開発」モデルに基づき、映画祭運営の実態解明を行い、新たな地域形成の可能性と課題を提示した他に類例のない先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。